

フィデリティ退職・ 投資教育研究所 レポート

女性の退職金投資—税金に敏感
～女性退職者 684 人の退職金投資動向～

2015 年 4 月



女性の退職金投資—税金に敏感

女性退職者684人の退職金投資動向

ポイント

1. 2015年2月に実施した退職者8000人アンケートでは女性が684人含まれていた。これら女性退職者を切り出して、その退職後の生活と投資に関する動向を男性と比較して分析した。大きな特徴は、女性の方が税金に敏感であること。
2. 女性は男性と比べて、退職時期が早く、退職一時金も3割方少ない。また退職後に働く可能性が低く、定年退職というイベントは男性に比べるとかなり深刻に受け止めざるを得ない状況だ。
3. しかし、男性に比べて、家計面で不安を抱えている比率は低くなっている。公的年金にはそもそも期待することが少なく、男性よりも達観している可能性もある。
4. 退職金に対する考え方を分析すると、堅実さとその裏に危うさも垣間見える。退職金の使用目的は生活費よりも、万一の支出への備え、趣味ややりたいことへの支出などに多くを割く傾向にある。
5. またしっかりと投資をしている姿もあるが、退職金で初めて投資をする人の比率が男性に比べて高めになっており、経験不足が懸念される。
6. 投資対象としては、男性のように日本株への大幅な偏りはないがその分、分配型投資信託への依存度が高い。投資の背景にも、分配金への希求や分配金で投資の実感を味わいたいといった、分配金目当ての投資の傾向が強くなっている点の特徴だ。
7. ところで、現役時代にやっておけばよかったこととして、男性に比べて比率が高くなっているのが「税制に関する知識の習得」が挙げられる。また「税金に関するサービスを受けたい」との声も多く、退職者女性の大きな特徴と呼んでもいいだろう。
8. このため、男性よりも少額投資非課税制度、NISAやジュニアNISAへの認知度、関与度、利用意向が高くなっている結果につながっているようだ。

目次

1. 女性にとって定年退職は深刻なイベント
 - 退職時期は男性よりも1.3歳若い
 - 退職後に働いていない女性が多い
 - 退職一時金の平均額は1227万円で、男性の7割
 - しかし家計面での不安は却って少ない
2. 退職金での投資—堅実さと危うさと
 - 生活費よりは将来の備えに活用
 - 女性だからと言って投資をしないわけではない
 - 日本株よりも分配型投信を嗜好
 - 銀行の使い方は男性より上手
3. 税金に対して敏感
 - 税金への理解を求める姿勢が強い
 - NISA口座開設比率が高く、ジュニアNISAにも積極的

<アンケート調査の概要>

- 調査会社: Ipsos株式会社
- 実施時期: 2015年1月29日から2月10日
- 調査方法: ウェブアンケート調査
- 調査対象: 60-65歳の男女で退職金をもらった退職者。回収数は8,630人(有効回収率11.8%)、うち男性7946人(92.1%)、女性684人(7.9%)

■ 年齢分布 (単位:人、%)

	合計	60歳	61歳	62歳	63歳	64歳	65歳
標本数	8,630	1,222	1,333	1,362	1,454	1,557	1,702
構成比	100.0%	14.2%	15.4%	15.8%	16.8%	18.0%	19.7%
男性	7,946	1,130	1,221	1,222	1,345	1,438	1,590
構成比	100.0%	14.2%	15.4%	15.4%	16.9%	18.1%	20.0%
女性	684	92	112	140	109	119	112
構成比	100.0%	13.5%	16.4%	20.5%	15.9%	17.4%	16.4%

■ 退職前職業分布 (単位:人、%)

	合計	会社員	公務員
標本数	8,630	6,925	1,705
構成比	100.0%	80.2%	19.8%
男性	7,946	1,515	6,431
構成比	100.0%	19.1%	80.9%
女性	684	190	494
構成比	100.0%	27.8%	72.2%

■ 退職前年収分布 (単位:人、%)

	合計	300万円未満	300-500万円未満	500-800万円未満	800-1000万円未満	1000-1500万円未満	1500-2000万円未満	2000万円以上
標本数	8,630	413	1,207	2,936	2,243	1,490	220	121
構成比	100.0%	4.8%	14.0%	34.0%	26.0%	17.3%	2.5%	1.4%
男性	7,946	250	1,012	2,728	2,157	1,474	214	111
構成比	100.0%	3.1%	12.7%	34.3%	27.1%	18.6%	2.7%	1.4%
女性	684	163	195	208	86	16	6	10
構成比	100.0%	23.8%	28.5%	30.4%	12.6%	2.3%	0.9%	1.5%

1 女性にとって定年退職は深刻なイベント

退職時期は男性よりも1.3歳若い

2015年2月に実施した退職金を受け取った60-65歳8000人に聞いたアンケートでは、女性が684人含まれていた。この684人を対象に退職金を受け取った女性の投資動向を分析した。

結果としては、女性にとって定年退職は早く訪れ、退職金も少なく、その後に働くことができず、深刻なイベントになっていることがわかる。ただ、その割に金銭面での不安を抱える人が少ないのが、もうひとつの特徴になっている。

まずはアンケートに回答した684人の全体像をまとめてみる。アンケート回答者の回答時点の年齢は62.57歳で男性の62.69歳とほとんど変わらないが、定年退職した年齢は1.3歳ほど若い。特に女性の場合には40代での退職も含めて59歳以下の退職が3分の1に達していることが平均年齢を引き下げている。

図表1: 退職年齢(男女別)

(単位:%、歳、人)

	59歳以下			60歳	61歳以上	平均退職 年齢	総数
	49歳以下	50-58歳	55歳				
全体	23.9%	1.7%	4.7%	65.1%	11.0%	59.17歳	8630人
男性	23.0%	1.1%	4.5%	66.1%	11.0%	59.28歳	7946人
女性	37.1%	9.1%	6.7%	53.4%	9.6%	57.98歳	684人

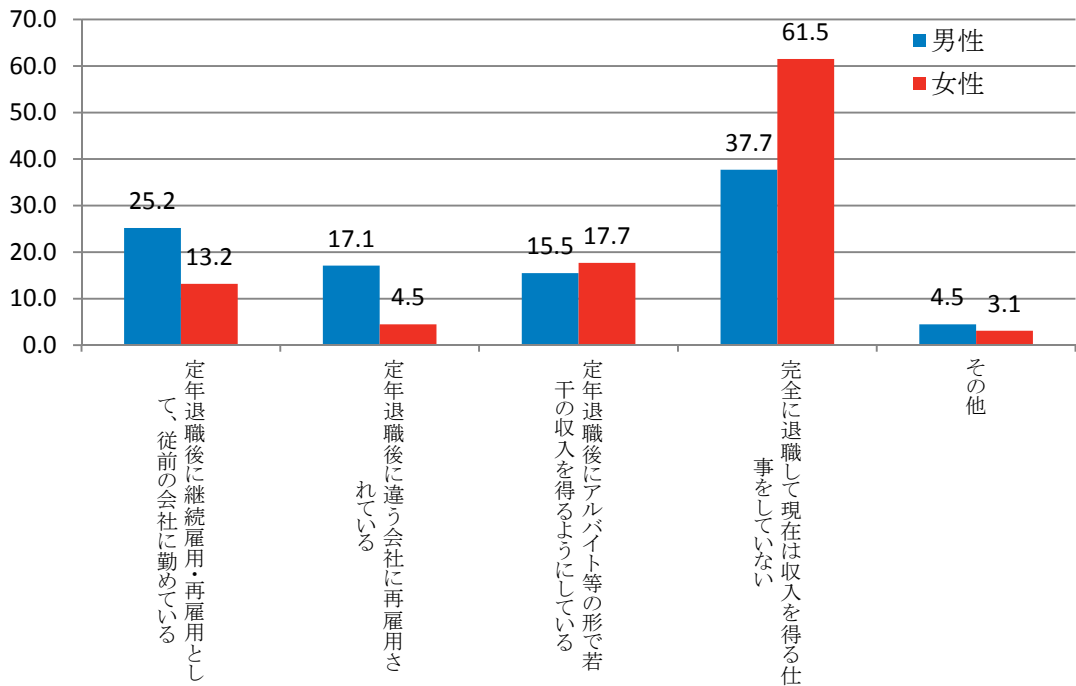
(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、退職者8000人アンケート、2015年調査

退職後に働いていない女性が多い

定年退職後の生活では再雇用されている人の比率はわずか17.7%しかなく、男性の42.3%と比べて大きく見劣りする。その分、完全に退職している人の比率が61.5%と高くなっている。

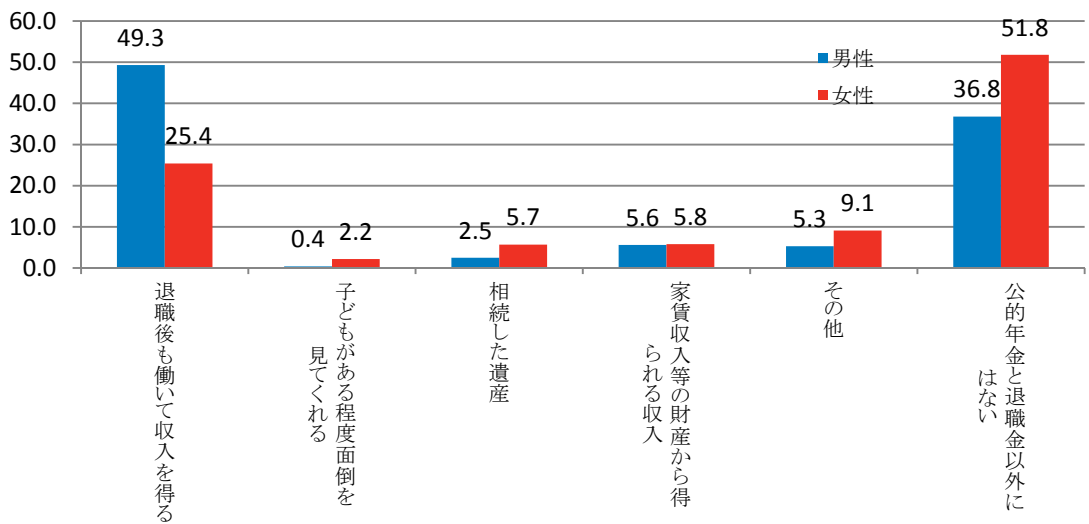
その結果、退職後も働いて生活の大きな収入源になると考えている人は男性に比べて非常に少なくなっている。逆に年金と退職金だけが生活の柱になっている人が全体の過半数に達していることも特徴だ。

図表2: 退職後の就労状況 (男女別) (単位:%)



(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、退職者8000人アンケート、2015年調査

図表3: 退職後の最も大きな収入源 (男女別) (単位:%)



(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、退職者8000人アンケート、2015年調査

退職一時金の平均額は1227万円で、男性の7割

女性の退職一時金の受取金額は、1227.24万円と男性の7割水準にとどまっている。特に平均値を大きく押し下げているのは500万円未満の層が39.4%と男性の2.6倍に達していること。また中央値をみても男性の場合が1500-2000万円の層であるのに対して女性の場合は500-1000万円の層と2段階低くなっている。

これは退職前の年収が低いことも影響していると思われる。退職直前の年収は女性の平均が538.08万円と男性833.57万円の64.6%にとどまっている。

図表4: 退職一時金受取額(男女別)

(単位:人、%、万円)

	総数	500万円未満	500-1000万円未満	1000-1500万円未満	1500-2000万円未満	2000-2500万円未満	2500-3000万円未満	3000-4000万円未満	4000-5000万円未満	5000万円以上	平均
全体	8373人	17.3%	12.9%	13.1%	14.4%	16.7%	15.8%	6.9%	1.5%	1.3%	1746.92万円
男性	7703人	15.4%	12.9%	13.4%	14.9%	17.2%	16.0%	7.3%	1.6%	1.4%	1792.13万円
女性	670人	39.4%	13.6%	9.4%	9.6%	11.2%	14.3%	1.9%	0.4%	0.1%	1227.24万円

(注)退職一時金を受け取った退職者が対象。(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、退職者8000人アンケート、2015年調査

しかし家計面での不安は却って少ない

女性の場合には早く退職し、退職金も少なく、再雇用も難しいというのがデータ上では明らかになっているが、とはいえそれほど強く「家計面で不安がある」というわけではないようだ。男性が「家計面で不安がある」と回答した比率は55.1%に対して、女性が49.6%にとどまっている。

図表5: 退職後の生活で金銭面での不安があるか(男女別)

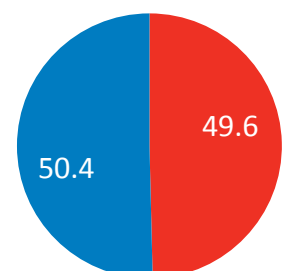
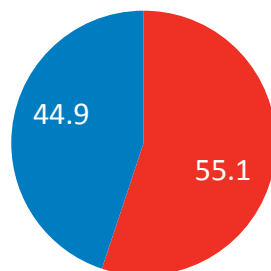
(単位:%)

<男性>

<女性>

- 家計面（金銭面）での不安がある
- 家計面（金銭面）での不安はない

- 家計面（金銭面）での不安がある
- 家計面（金銭面）での不安はない



(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、退職者8000人アンケート、2015年調査

そもそも、女性の場合には公的年金への期待が高くない分、達観しているところがあるのかもしれない。ちなみに、公的年金への期待度は「期待している」「やや期待している」を足して、女性の場合には54.9%と男性の68.1%に比べ大幅に少ない。

図表6: 公的年金への期待度(男女別) (単位:%、人)

	期待している	やや期待している	あまり期待していない	期待していない	総数
全体	33.1%	33.9%	26.1%	6.8%	8630人
男性	33.7%	34.4%	25.4%	6.5%	7946人
女性	26.5%	28.4%	34.4%	10.8%	684人

(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、退職者8000人アンケート、2015年調査

2 退職金での投資—堅実さと危うさと

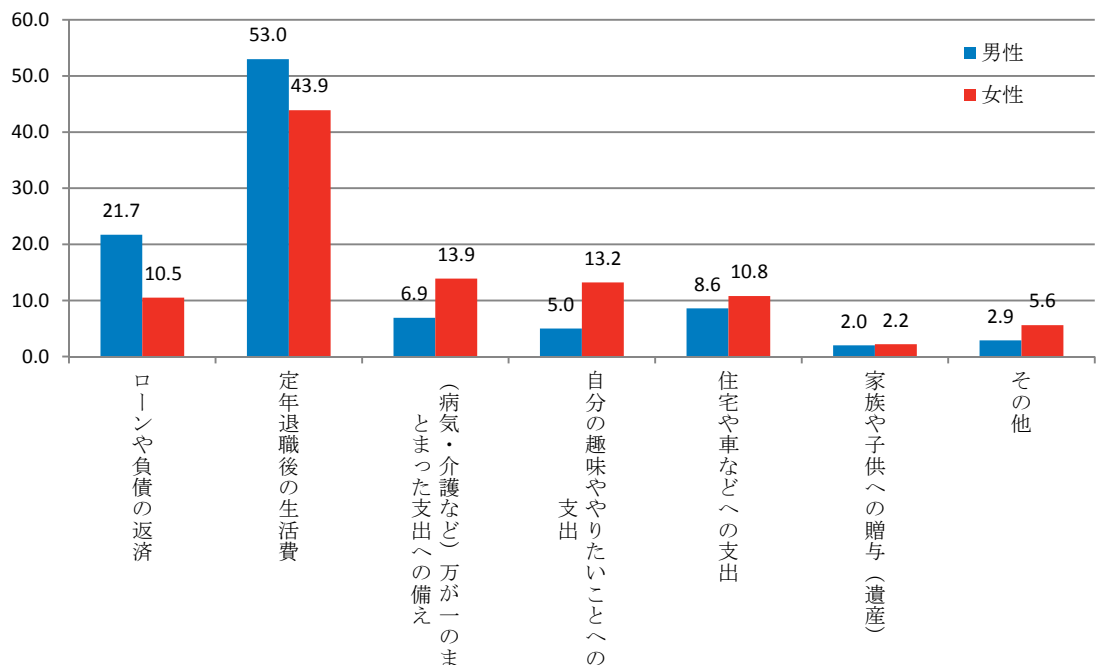
生活費よりは将来への備えに活用

退職後の生活が厳しいと実感しているがゆえに、退職金の取り扱いには堅実さが見受けられる。

女性の退職金の使用目的のトップは男性と同様に「退職後の生活費」だがその比率は**43.9%**と男性の**53.0%**よりは低くなっている。その分、増えているのが「万一のまとまった支出への備え」の**13.9%**(男性**6.9%**)と「趣味などへの支出」の**13.2%**(同**5.0%**)。堅実さのなかに若干の危うさも内包しているデータとなっている。

図表7:退職金の使用目的(男女別)

(単位:%)



(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、退職者8000人アンケート、2015年調査

女性だからと言って投資をしないわけではない

退職金の取り扱いが堅実であるからと言って女性が投資をしないわけではない。退職金で投資をした人の比率は女性が**28.8%**に対して、男性が**31.2%**と遜色ない水準だ。しかも、現役時代の投資経験を持っている人も女性で**28.8%**と男性の**33.1%**に比べそれほど少ないわけではない。

ただ、危うさとして指摘しておきたいのは、退職金で初めて投資する人の比率が高いこと。退職金で投資をした女性は**197**人で、そのうち現役時代に運用をしていた人は**139**人、運用をしていなかった人が**58**人となった。退職金で投資をした人の**29.4%**が投資未経験者ということで、男性の**25.6%**よりも少し高く出ている。

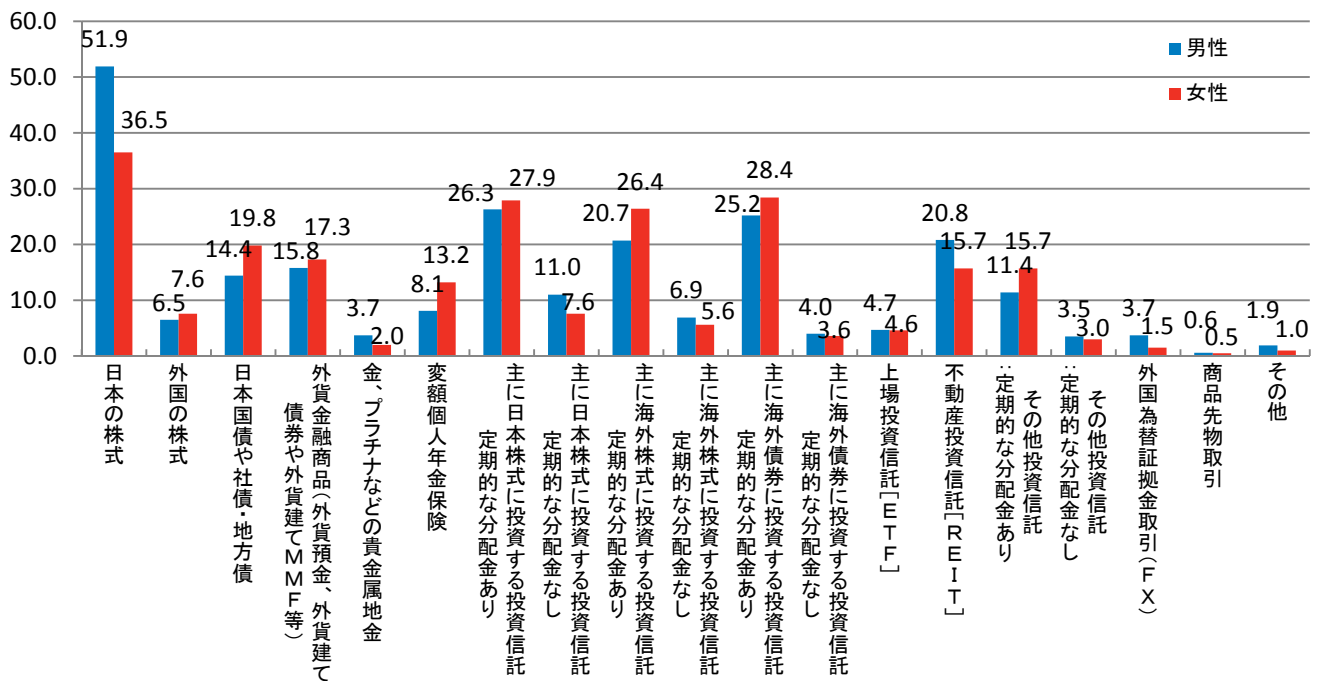
日本株よりも分配型投信を嗜好

しかも、女性の場合には退職金で投資している対象商品は、男性よりも保守的だ。例えば日本株に投資している人の比率(複数回答)は、男性の51.9%に対して女性は36.5%に留まり、代わって日本国債や、外貨預金、変額年金、海外株式に投資する投資信託で分配金のあるもの、海外債券に投資する投資信託で分配金のあるもの、などが相対的に多くなっている。

投資信託に投資している女性148人にその理由を聞いてみると(複数回答可)、最も多いのが「利回りが預貯金より高く、資産を殖やしやすいため」の64.2%(男性よりも4.6ポイント高い)、その次が「中長期スタンスでの資産運用だから」で36.5%(同3.4ポイント低い)、「分配金を受け取り生活費の足しにできるから」31.1%(同5.9ポイント高い)、「プロが運用してくれるから」23.6%(同1.3ポイント高い)、「分配金を受け取って投資の実感を得られるから」23.0%(4.0ポイント高い)と続く。相対的に分配金に関する理由は男性よりも女性の方が高くなっている。

図表8: 退職金で投資した投資商品(複数回答可)

(単位:%)

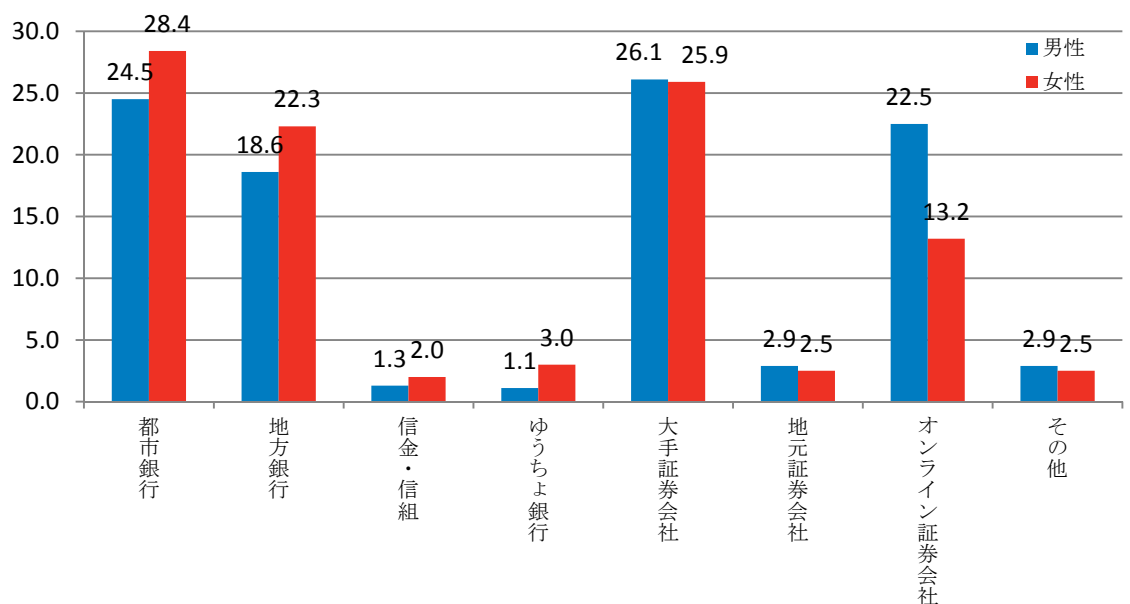


(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、退職者8000人アンケート、2015年調査

銀行の使い方は男性より上手

投資を行った女性197人にどの金融機関を使ったかを聞いた結果では、オンライン証券が少なく、その分、都市銀行、地方銀行など銀行が多くなっていることがわかる。その選択した理由を聞くと、「従来から使っていた金融機関だから」48.2%(男性48.1%)がトップで、次が「担当者がいて安心できるから」11.7%(同6.1%)、「退職金の振込銀行だったから」11.2%(同5.9%)と続く。逆に男性と違って選択理由としてあまり挙げられなかったのが、「手数料などが安いから」(女性3.0%、男性8.1%)、「オンラインサービスが使いやすいから」(女性5.1%、男性8.0%)といった理由だ。

図表 9: 投資を行った金融機関(男女別) (単位: %)



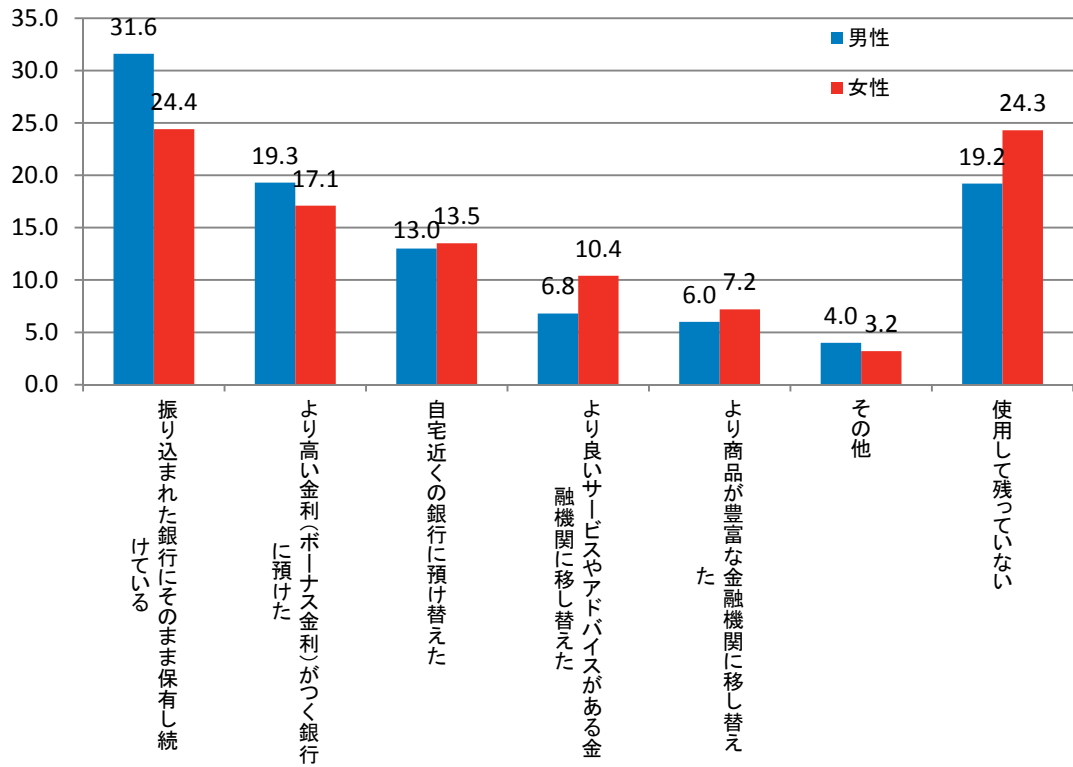
出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、退職者8000人アンケート、2015年調査

投資をしないで残った資金については男性よりも堅実さが見受けられる。使ってしまったが残っていないという人の比率は確かに高いが、実際に退職金の金額が少ない分、そうした懸念は残るが投資しなかった資金の預け先としては、男性よりもうまく金融機関を使っているように映る。

男性と比べて、際立っているのは「より良いサービスやアドバイスがある金融機関に預け替えた」比率が高いこと、その分「振り込まれた銀行にそのまま」という比率が低くなっている。

図表 10: 残った退職金の預け先(男女別)

(単位:%)



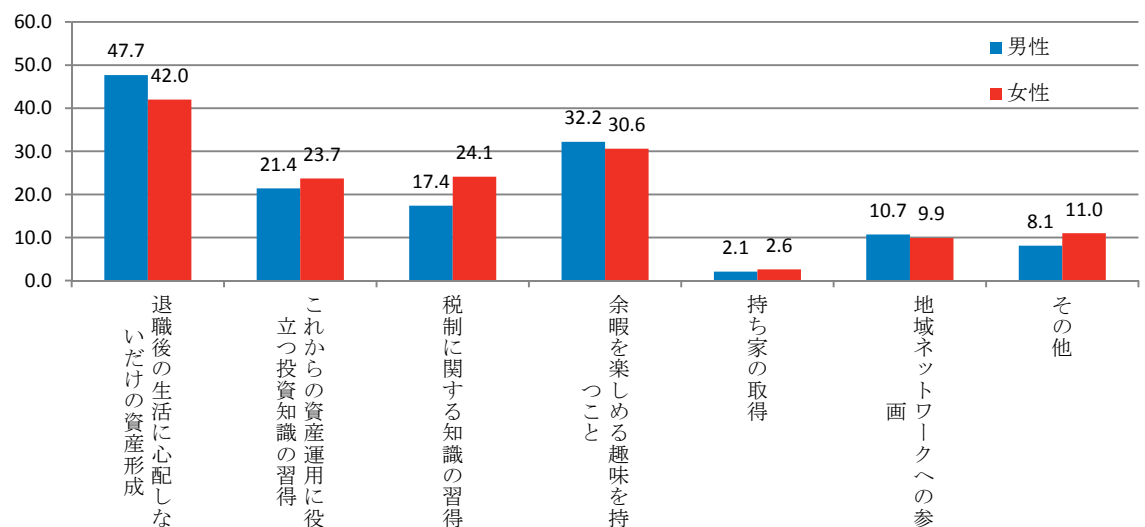
出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、退職者8000人アンケート、2015年調査

3 税金に対して敏感

税金への理解を求める姿勢が強い

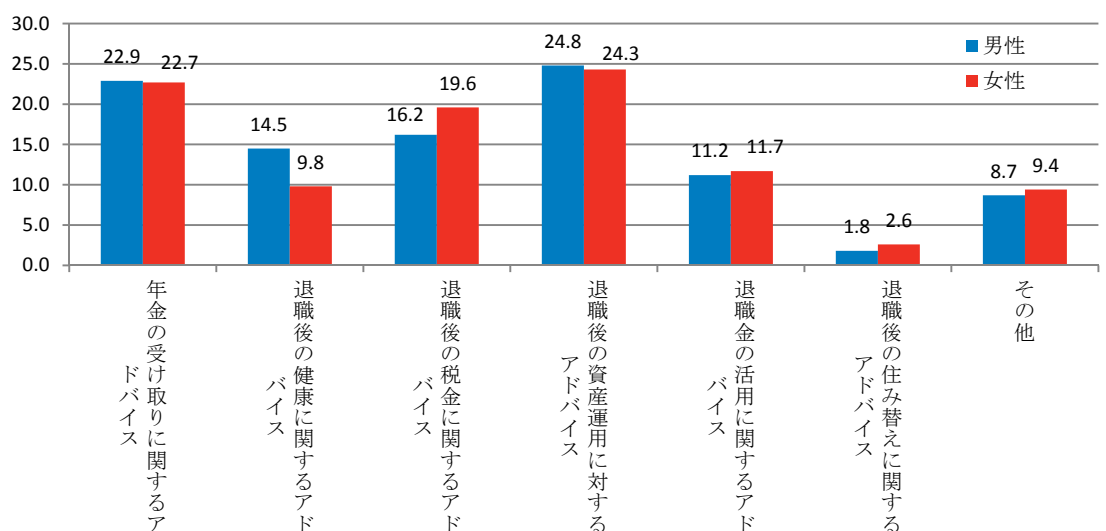
女性退職者のアンケート調査で最も注目されるのが、税制に対する敏感度だろう。アンケートでは、「現役時代にやっておけばよかったこと」、「企業や金融機関から受けられる安心だと思うサービスは何か」を聞いた設問があるが、どちらの回答結果も女性の回答比率が高くなっている選択肢として税制に関するものが挙げられる。前者では「税制に関する知識の習得」で24.1%(男性よりも6.7ポイント高い)、後者では「退職後の税金に関するアドバイス」で19.6%(同3.4ポイント高い)となっている。

図表11: 現役時代にやっておけばよかったこと(男女別) (複数回答可) (単位:%)



(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、退職者8000人アンケート、2015年調査

図表12: 企業や金融機関から受けられる安心だと思うサービスは(男女別) (複数回答可) (単位:%)



(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、退職者8000人アンケート、2015年調査

NISA口座開設比率が高く、ジュニアNISAにも積極的

こうした女性の税金に対する敏感度の高さは、非課税制度への嗜好にも現れている。2014年にスタートした少額投資非課税制度、NISAの認知度は「名前を聞いたことがある」といった程度まで含めると全体の9割以上に達し、男性、女性の差はほとんどない。しかし、「口座を開設して投資している」と回答した比率は男性の28.3%に対して、女性は32.0%と上回った。

同様に3月末に国会で法案が可決され、2016年1月申込み開始、4月スタートのジュニアNISAも、アンケート実施時点ではあれほどメディアに取り上げられていなかったにもかかわらず、女性でも4人に1人は認知していることがわかる。しかも「使ってみよう」と回答している比率は全回答者の14.5%に達し、男性の13.9%と変わらない水準となった。想定以上に高い比率と言えるのではないだろうか。

図表13: 男女別のNISAの認知度と口座開設状況 (単位:%)

	NISAの認知度			NISAの口座開設状況		
	制度の内容を知っている	名前を聞いたことがある	聞いたことがない	口座を開設し、投資している	口座を開設したが、まだ投資していない	口座を開設していない
全体	52.5%	39.1%	8.4%	28.6%	15.1%	56.3%
男性	52.9%	38.6%	8.4%	28.3%	15.1%	56.6%
女性	47.8%	44.0%	8.2%	32.0%	14.9%	53.1%

(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、退職者8000人アンケート、2015年調査

図表14: 男女別のジュニアNISAの認知度と利用意向 (単位:%)

	ジュニアNISAの認知度		ジュニアNISAの利用意向	
	制度の内容を知っている	知らない	使ってみよう	使ってみようとは思わない
全体	31.5%	68.5%	14.0%	86.0%
男性	32.1%	67.9%	13.9%	86.1%
女性	24.3%	75.7%	14.5%	85.5%

(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、退職者8000人アンケート、2015年調査

重要情報

- 当資料は、信頼できる情報をもとにフィデリティ投信が作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。
- 当資料に記載の情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。また、いずれも将来の傾向、数値、運用結果等を保証もしくは示唆するものではありません。
- 当資料に記載されている個別の銘柄・企業名については、あくまでも参考として申し述べたものであり、その銘柄又は企業の株式等の売買を推奨するものではありません。
- 当資料にかかわる一切の権利は引用部分を除き当社に属し、いかなる目的であれ当資料の一部又は全部の無断での使用・複製は固くお断りいたします。
- 投資信託のお申し込みに関しては、下記の点をご理解いただき、投資の判断はお客様自身の責任においてなさいますようお願い申し上げます。なお、当社は投資信託の販売について投資家の方の契約の相手方とはなりません。
- 販売会社が登録金融機関でないため、預金保険および保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。
- 販売会社が登録金融機関の場合、証券会社と異なり、投資者保護基金に加入していません。
- 投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本および利息の保証はありません。
- 投資信託は、国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。又、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては目論見書や契約締結前交付書面を良くご覧下さい。
- 投資信託説明書（目論見書）については、販売会社またはフィデリティ投信までお問い合わせください。なお、販売会社につきましては以下のホームページ（<http://www.fidelity.co.jp/fij/fund/japan.html>）をご参照ください。
- ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。
 - 申込時に直接ご負担いただく費用： 申込手数料 上限 4.32%（消費税等相当額抜き4.0%）
 - 換金時に直接ご負担いただく費用： 信託財産留保金 上限 1%
 - 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用： 信託報酬 上限 年率2.0844%（消費税等相当額抜き1.93%）
 - その他費用： 上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。目論見書、契約締結前交付書面等でご確認ください。

※当該手数料・費用等の上限額および合計額については、お申込み金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。ファンドに係る費用・税金の詳細については、各ファンドの投資信託説明書（目論見書）をご覧ください。

ご注意）上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、フィデリティ投信が運用するすべての公募投資信託のうち、徴収する夫々の費用における最高の料率を記載しておりますが、当資料作成以降において変更となる場合があります。投資信託に係るリスクや費用は、夫々の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に良く目論見書や契約締結前交付書面をご覧下さい。

フィデリティ投信株式会社 金融商品取引業者
 登録番号： 関東財務局長（金商）第388号
 加入協会： 一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会

BCR150408-1